

産業振興部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	セーフティネット認定	事業類型	指導・規制・許認可
担当部課	産業振興部 産業政策課		
基本計画	編 5 章 1 施策番号 37 企業支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	中小企業信用保険法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、セーフティネット保証のための認定を行う。 ※セーフティネット保証(経営安定関連保証)は、景気の低迷などにより経営の安定に支障を来している中小企業者を支援するための保証制度		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 審査件数	件	7	3	201	198	新型コロナウイルス感染症の影響により増
②	成果指標 認定件数	件	7	3	201	198	新型コロナウイルス感染症の影響により増
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者と十分なヒアリングの実施 適切な審査と迅速な認定書の発行 	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネット保証の認定書(4号-161件、5号-20件)を3日以内に発行 危機関連保証の認定書(20件)を3日以内に発行 	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	大規模小売店舗立地等生活環境保全				事業類型	指導・規制・許認可	
担当部課	産業振興部 産業政策課						
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興
根拠法令等	大規模小売店舗立地法、特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	大規模小売店舗等の設置者が配慮すべき事項として大規模小売店舗等の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定め、大型店(基準面積1,000㎡超)又は特定商業施設(基準面積500㎡以上1,000㎡以下)と地域社会との融合を図る。 【大型店:大規模小売店舗立地法、特定商業施設:特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱】						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.12人	0.12人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 大規模小売店舗立地協議会の開催回数	回	1	3	0	△3	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	大規模小売店舗及び特定商業施設の立地に係る周辺地域の生活環境の保持	30年度末時点の課題	特定商業施設の新設等の把握
目標に対する事業実績	元年度は1店舗の大型店の出店があり、大規模小売店舗立地協議会を開催した。そこで議論された内容について、東京都を通し事業者へ伝えたことにより周辺地域の生活環境の保持につながった。	課題への対応	元年度は特定商業施設の新設がなかった。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	買物困難者対策				事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部 産業政策課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市内の買い物困難者に対する買い物支援を行う民間事業者の調整									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 新たな移動販売場所の確保	箇所	10	6	0	△6	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	住民・事業者とも持続可能な事業実施の調整	30年度末時点の課題	・住民からの希望はあるが、利用人数が少ない地点がある。 ・新規要望が多くなっている。
目標に対する事業実績	利用者の利便向上のため、移動販売場所の変更や時間を調整。	課題への対応	利用が少ない販売場所について、利用者事業者ともに継続していけるよう調整した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	産業交流拠点整備に向けた広域連携体制の構築				事業類型	その他	
担当部課	産業振興部 企業支援課						
基本計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化
根拠法令等	産業振興マスタープラン第2期						
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の産業交流拠点の整備にかかわる計画の促進						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.51人	0.50人	0.32人	△ 0.18人
任期付職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.61人	0.60人	0.42人	△ 0.18人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 産業交流拠点 連絡会の開催	回	1	1	1	0	実績による
②	成果指標 産業交流拠点 連絡会参加機関	機関	11	11	11	0	実績による
③							
④							

事業実績

元年度目標	<p>・支援機関の連携について改めて各機関に意向を確認し、産業交流拠点竣工後に各機関の事務所等が近隣に集まる等の連携体制を具体的に検討する。</p>	30年度末時点の課題	<p>・産業交流拠点の活用に向けた支援機関による連携体制の整備</p>
目標に対する事業実績	<p>令和元年6月に産業支援機関連絡会議を開催し、各機関の情報共有を継続して実施し、連携体制を維持。</p> <p>各機関の事務所の集約化については、旭町・明神町地区の開発事業と連動するため、旭町地区の進捗が見られなかったことから、意向確認には至らなかった。</p>	課題への対応	<p>活用に向けた意見交換を継続して実施し、相互理解を深め、連携体制構築を進めた。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	生産性向上特別措置法への対応	事業類型	補助・負担・支援
担当部課	産業振興部 企業支援課		
基本計画	編 5 章 1 施策番号 36 産業振興の体制強化	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	生産性向上特別措置法		
事業目的 (最終的に目指す状態)	中小企業の先端設備等の導入を促すことで、設備投資が活発な自治体として、経済発展を促進させる。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	17.00人	0.35人	△ 16.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	17.00人	0.35人	△ 16.65人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標 申請件数	件	—	45	56	11	制度周知の徹底
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	安定した認定事務運営を実施するため、関東経済産業局とも連携し、事業理解を進める。	30年度末時点の課題	新規事業であるため、知識の積み上げがまだ少ないため、市として事業理解を進めていく。
目標に対する事業実績	中小企業の先端設備等の導入を促すために制度構築を行った。先端設備の認定事務を的確に運用していくことができた。 先端設備導入認定件数56件	課題への対応	制度の研究、事例の検証により事業の理解を深めた。 的確な運用に努め、申請書受付、承認事務を進めることができた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	フィルムコミッション事業					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部 観光課										
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	国内外の映画・テレビドラマなどで使用する自然の景色や街頭などの撮影を誘致し、観光産業振興及び付帯する産業の振興を図ることを目的とする。										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.35人	0.32人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.32人	△ 0.03人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 撮影実績	件	31	13	28	15	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力発信を高める撮影に対する効率的な協力。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 撮影協力を行う判断基準が曖昧である。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 本市の効果的な魅力発信につながる撮影協力を実施。 撮影協力の判断基準を明確にするとともに、ウェブサイトにおいて適切な情報を公開。 <p>【コンベンション協会及び観光課】</p> <p>撮影問合せ件数 468件</p> <p>撮影件数 28件</p>	課題への対応	<p>撮影協力の可否について、フィルムコミッション運営協議会事務局である(公社)八王子観光コンベンション協会と調整し判断基準を統一化。</p> <p>解決</p>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	観光統計	事業類型	調査・企画立案
担当部課	産業振興部 観光課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 41	にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — —
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の状況を的確に把握し、観光ルートの開発等、観光施策の推進や誘客促進に活用することを目的とする。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.10人	0.07人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.07人	△ 0.03人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 統計作成	回	1	1	1	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	宿泊者統計について、引き続き市内宿泊施設における宿泊者数を含めたデータ取得に努め、従来通りの数値算出を行う。	30年度末時点の課題	来年度以降の宿泊者統計について、基礎データをどのように入手していくか、方法を含め調整検討が改めて必要となる。統計データの算出方法について、新たな数値の算出データの入手、作成及び実施方法について引き続き検討が必要。
目標に対する事業実績	東京都による観光客数等実態調査により得られた市内施設における利用者数及び内閣府の地域経済分析システム(リーサス)の宿泊者数をベースに統計を作成。 【観光統計数値】 H30年度 799万人	課題への対応	地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用した内閣府の地域経済分析システム(リーサス)により得られる宿泊者数等を活用し、経年比較可能な本市の観光統計を実施。 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	高尾山応援基金					事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	産業振興部 観光課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	高尾山応援基金設置要綱、高尾山応援基金運営協議会設置要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光地としての高尾山の魅力を未来へ継承するために、環境保全や良好な景観形成の向上、歴史文化等を推進する									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.49人	0.45人	0.30人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.49人	0.45人	0.30人	△ 0.15人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 募金額	円	522,466	906,874	1,012,907	106,033	PR効果により常設募金箱への募金が増加したため
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	基金のPR・募金活動を継続して行っていくとともに、協議会において基金を利用した事業の展開について協議を行う。	30年度末時点の課題	高尾山の魅力を次世代に継承するという目的を実現するために、どのような事業を実施していくかを運営協議会の中で固め、事業化していく必要がある。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 高尾山応援基金運営協議会 3回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 3回 (山の日イベント・もみじまつり・若葉まつり) 高尾山で活動する団体への支援 ごみ持ち帰り運動を促進するためのごみ袋を制作 	課題への対応	基金のPRを継続して行ったことで、着実に基金の目的等が認知され、募金額の増加につながった。 事業の展開については協議会で議論し、団体への活動支援や課題可決事業としてごみ袋の制作・配布を推進した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	多摩地域市町村観光地域づくり主管課長会事業					事業類型	調査・企画立案				
担当部課	産業振興部 観光課										
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩地域の観光事業推進に必要な相互連携を図るとともに、観光地域づくりを推進するため、多様な主体と連携した取組を検討し、多摩地域が一体となって推進していくことを目的とする。										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.09人	0.04人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.09人	0.04人	△ 0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	多摩地域が一体となり、東京2020大会を契機として増加が想定される外国人をはじめとする来訪者への魅力発信を行うことにより、多摩地域の知名度の向上や来訪者の増加につなげる。	30年度末時点の課題	・各市町毎の懸案事項や重要施策が多岐に渡っているため、方向性の合意形成が必要。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の問題解決に向けた主管課長会の継続。 ・平成30年度のワーキンググループで検討され形成されたまち歩き検討部会に属し、リーディング事業に参加。本市のフードフェスティバルを事業に組み入れ、他市のイベント等を含めたスタンプラリーを実施した。 ・昭島市で行われた、自治体PR事業にも参加した。 	課題への対応	多摩の各地域が持つ課題に、複数の自治体を取り組み、一定の解決に向けてのアクションを取ることができた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	八王子夢街道駅伝競走大会				事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部 観光課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
根拠法令等	-									
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市におけるスポーツ振興及び普及を図り、市民及び参加者の健康の維持推進に寄与することや、合わせて市内外に対し本市の魅力を発信し、集客することで、中心市街地や沿道地域の活性化を目指す。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.36人	0.33人	0.38人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.36人	0.33人	0.38人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 参加者数	チーム数	506	461	506	45	第70回の記念大会への参加者増
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	会場での開閉会式の遅滞ない進行及び、沿道地域でのおもてなしを継続する。	30年度末時点の課題	31年度については従来の閉会式会場が使用できないため、参加者の導線確保や周知、参加者や観覧者へのおもてなしの充実に向け関係者との調整が改めて必要となる。
目標に対する事業実績	新たな会場で閉会式を実施するため、事務局であるスポーツ振興課と共に、会場管理者、メインスポンサーであるスーパーアルプス、町会・自治会等と例年以上に綿密に調整し大会を実施。	課題への対応	閉会式会場が変更になったことに伴う参加者及びメインスポンサー、おもてなしを実施する町会、自治会等との綿密な調整により、第70回の記念大会に相応しい賑わい及び沿道地域の賑わいを創出。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	生産緑地の管理					事業類型	その他			
担当部課	産業振興部 農林課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	生産緑地法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地法に基づき、生産緑地の買取申出、一時使用、公共設置に係る事務を行う									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.25人	0.27人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.29人	0.25人	0.28人	0.03人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 パトロール件数	件	1,042	1,041	1,024	△ 17	解除による減
②	成果指標 指導件数	件	32	22	50	28	指導基準の変更による増
③							
④							

事業実績

元年度目標	生産緑地を荒廃させないためのパトロールを強化	30年度末時点の課題	生産緑地に係る苦情については、同じ所有者からの苦情が多い。
目標に対する事業実績	関係所管と合同で、管理が不十分、違反転用の生産緑地について改善指導を行った。	課題への対応	制度について理解して貰えるまで繰り返し説明した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	農業振興地域管理事務	事業類型	その他
担当部課	産業振興部 農林課		
基本計画	編 5 章 3 施策番号 42 地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	— —
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律		
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業振興地域の整備に関する法律により指定された、農業振興地域内の農用地の管理を行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.09人	0.07人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.20人	0.09人	0.08人	△ 0.01人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 農用地指定面積	ha	99	99	99	0	—
②	成果指標 証明発行件数	件	0	5	3	△ 2	申請実績による増減
③							
④							

事業実績

元年度目標	—	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	定期的に農用地内のパトロールの実施 農用地利用集積計画公告証明発行(3件)	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	八王子市農地バンク制度				事業類型	その他				
担当部課	産業振興部 農林課									
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	②	—
根拠法令等	八王子市農地バンク制度実施要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
計	0.18人	0.30人	0.31人	0.01人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 農地登録状況	m ²	0	12,578	1,076	△ 11,502	優良な農地のみ登録したため
②	成果指標 農地バンク制度 マッチング件数	件	4	2	1	△ 1	優良な登録農地の減少により
③							
④							

事業実績

元年度目標	優良な農地の農地バンクへの登録を増やす。	30年度末時点 の課題	登録を希望する農地が耕作放棄地が多く、直ちに農地として使用できない。
目標に対する 事業実績	直ちに耕作できる優良な農地の登録面積 1,076m ²	課題への対応	優良な農地のみ登録した。
			解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	農業経営者クラブ				事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	農業委員会事務局							
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令等	—							
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業経営に関する表彰を受けた市内農業者で組織する農業経営者クラブが視察研修や情報交換などの事業を実施することで、市内農業の維持発展を図る。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 総会、理事会、研修等の総数	回	14	12	1	△ 11	会の休止に伴うもの。
②	成果指標 会員の延べ出席・参加数	人	106	100	25	△ 75	会の休止に伴うもの。
③							
④							

事業実績

元年度目標	全会員が納得した上で会を休止させる。	30年度末時点の課題	会が活動する意義が乏しくなったため、平成31年度総会において会の休止を決議することとした。全会員が納得した上で会を休止させる必要がある。
目標に対する事業実績	5月に行われた総会にて、昨年来の理事会で今後の事業のあり方について検討を重ねた結果、設立当初と違い会が活動する意義が乏しくなったため一旦会を休止すべきとの結論に至った。	課題への対応	会が活動する意義が乏しくなったため、平成31年度総会において会の休止を決議した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持